

# りそな外為レポート

## りそな WEEKLY COLUMN

### りそな外為レポート

#### 頑張っていきましょう言うてやってますけども (P2)

チーフカスタマーディーラー  
 井口慶一

**今週のドル円予想レンジ 108.00 ~ 110.50**

この度は「J-MONEY」の東京外国為替市場調査にて、皆さまの熱い投票により井口慶一がテクニカル分析部門で第8位とすることができました。  
 今後とも皆さまのご期待に応えるよう、より精進してまいります。  
 ありがとうございました。 市場部門一同

### りそなWEEKLY COLUMN

#### NY研修で感じた米国経済の現況報告 (P3)

りそな銀行 総合資金部  
 朱 文来

- 消費が堅調のため、米国経済はまだ強い印象
- 米中貿易摩擦は長期になる見方が多く、トランプ大統領に対する意見は分かれる
- 米中貿易交渉について大きく報じられない中国サイドの見方を紹介

2019/12/9

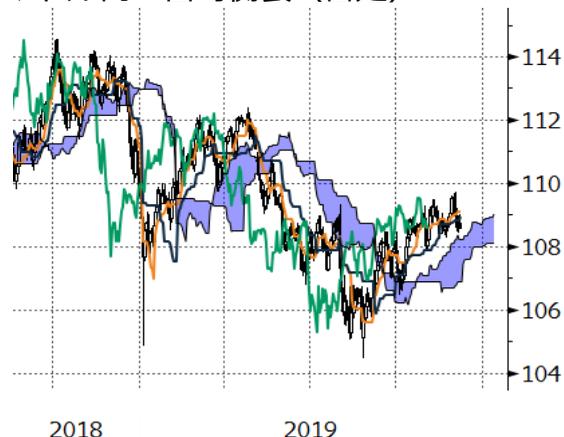
# りそな外為レポート

頑張っていきましょう言うてやってますけども

今週のドル円予想レンジ **108.00 ~ 110.50**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

## ◆ドル円一目均衡表 (日足)



## ◆為替相場のすすめ

今週はイベント集中の一週間。FOMC、ECB、英総選挙を経て15(日)に米国の対中追加関税発動日を迎える。FOMCは金利据え置きが確実視されており波乱はなさそうだが、経済見通しやドットチャートの変化に注意。ECBは現状維持が予想されているが、メンバーの意見が割れる中でラガルド体制となって初の会合であり注目。英総選挙は与党保守党が支持率を伸ばしており、世論調査に沿った結果ならボンドの上下のみにとどまりそうだが、野党が躍進する波乱があればリスクオフの動きがドル円にも影響する可能性がある。

あーだこーだとわーわー言うとりますが、上記イベントは脇役で、結局メインイベントは米中交渉。クドローNEC委員長は「関税発動の可否を巡って15日は非常に重要、トランプ大統領次第だ」とコメントしている。動かないドル円にすっかり慣れてしまって、「さあ頑張っていましょう」と言っても響かない日々が続いてきたが、今度こそドル円に動きが見られるはずと、トランプ大統領の言動に注目してますけども。(チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

## ◆今週の日程

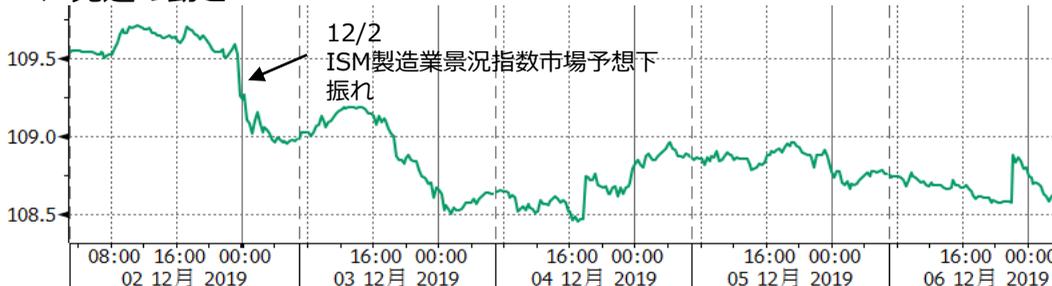
9日(月) 日 19/3Q GDP2次速報  
9日(月) 日 11月景気ウォッチャー調査  
10日(火) 中 11月CPI・PPI  
11日(水) 米 11月CPI  
11日(水) 米 FOMC (結果発表)

12日(木) 日 10月機械受注  
12日(木) 欧 ECB理事会 (結果発表)  
12日(木) 英 総選挙  
13日(金) 日 12月日銀短観  
13日(金) 米 11月小売売上高

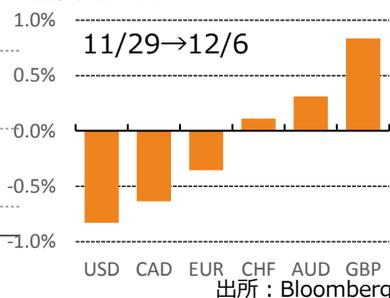
◆今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 12月6日(金) 108.58円 VS 12/13日(金)

東京									大阪				埼玉			
尾	中	湊	井	鳥	田	高	中	藏	佐	鈴	武	野	小	津	石	伊
股	根		口	井	中	尾	里	重	藤	木	富	瀬	林	田	井	藤
↓	↓	↑	↑	休	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	休	↑	↓

## ◆先週の動き



## 主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項  
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2019/12/9

# りそな WEEKLY COLUMN

## NY研修で感じた米国経済の現況報告

- 消費が堅調のため、米国経済はまだ強い印象
- 米中貿易摩擦は長期になる見方が多く、トランプ大統領に対する意見は分かれる
- 米中貿易交渉について大きく報じられない中国サイドの見方を紹介

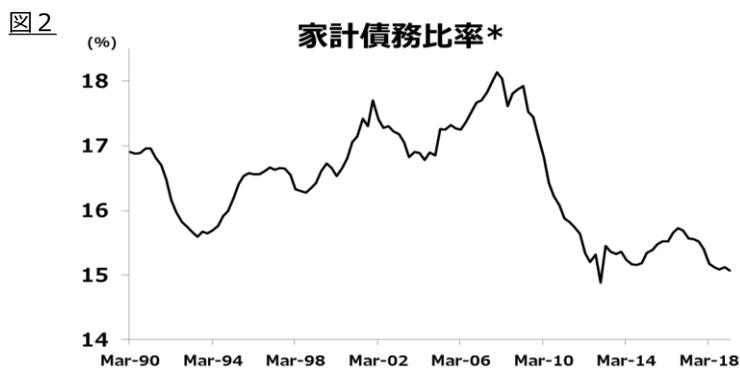
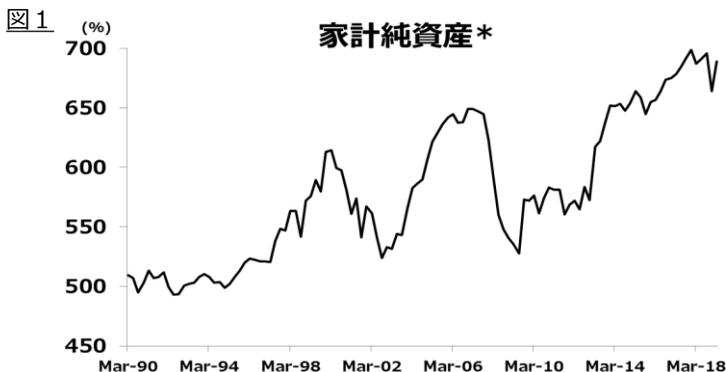
りそな銀行 総合資金部  
朱 文来

消費が堅調する一方、  
貧富の格差が激しい

今年に入ってから、米中貿易摩擦や米国経済のリセッション懸念がマーケットの話題となり、金融市場を大きく翻弄している。筆者は今年の1月から9月末まで、米国ニューヨークで日系証券会社の現地法人にて海外研修に参加した。ちょうど金融市場が動いたタイミングで米国にいたので印象深いことが多くあった。ここでは、筆者が米国で感じたことを紹介したい。

米国で一番印象深かったのは「消費の堅調さ」である。ニューヨークの街中を歩く度に「景気がいいな」というふうにした。研修中に米国債の2年10年スプレッドが逆転し米国経済のリセッション懸念が市場で高まる場面があったものの、筆者の肌感覚では、このような活気のある経済がリセッションに陥ることはなかなか考えにくいと思っていた。強い米国経済を支える一番重要なポイントは民間消費である。米株が高値更新している影響で、米家計純資産（図1）は1990年以來の高い水準にある。そして、家計負債比率（図2）も1990年以來の低水準にある。負債が少なく純資産が多いので、米国民の消費意欲は旺盛であろう。

一方で、米国においてはあまり日本で見られない光景がある。それはホームレスである。筆者のアパートの前に、「常連」のホームレスが二人ほどいた。街中を歩いていても、しばしばホームレスと出会い、貧富の格差が大きいことも改めて実感させられた。



\* 家計純資産が可処分所得に占める割合

出所: 米連邦準備銀行 via Bloomberg Ticker: NWOR%DPI Index

\* 家計負債が可処分所得に占める割合

Source: 米連邦準備銀行 via Bloomberg Ticker: DSPBFORT Index

◎注意事項  
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

2019/12/9

# りそな WEEKLY COLUMN

## 現地の声 — トランプ大統領

研修先の証券会社では米国債や米国株が取り扱われているが、研修当時、トランプ大統領のツイート等で相場が大きく翻弄されていたこともあり、社内の人々からトランプ大統領に対する意見をよく耳にした。

ニューヨークは米国の中でもリベラル的な地域だと言われ、民主党の支持者が多い。このような影響もあるかもしれないが、社内ではトランプ氏が「嫌い」な人が多いと感じた。トランプ氏の取材がテレビで映されるときに、現地のトレーダーはいつもトランプ氏の話に突っ込みを入れていた。

チーム内のミーティングも同じような雰囲気であった。「トランプ大統領はツイッターをやめるべき!」「このマーケットはやってられない!」という文句をよく耳にした。

一方、ニューヨークを離れ、共和党支持者が多い保守的な地域になると見方が変わる場合がある。筆者は中西部に旅行に行った際、飛行機の中で隣の米国人に話かけられたのでトランプ氏的话题を振ってみた。その人は「トランプ氏は偉大な大統領だ」と称賛し、ニューヨークの人たちとは違った反応が返って来た。マスコミが報道している通り、好き嫌いがはっきり分かれる大統領である。

## 現地の声 — 米中貿易摩擦

おそらく読者の多くは米中貿易摩擦に関して、米国側の情報を多く入手しているだろう。筆者は中国出身であり、中国側の情報に触れる機会が多くあるので、ここでは中国側の米中貿易摩擦に対する見方を紹介したい。

目先のフェーズ1の合意に関しては、中国側のスタンスがより明確になっている。合意に至るには、中国側にとって、以下三つの条件が必要となる。一つ目は、既存の関税の撤廃があること。12月15日に引き上げ予定の関税の見送りだけではなく、少なくとも9月に発動した追加関税をお互いに撤廃することが必要である。中国側にとって、既存の関税の撤廃がないと、フェーズ1の合意はあまり意味がないだろう。二つ目は、農産物購入に関して、米国側の理不尽な要求がないこと。三つ目は、貿易交渉を平等に行うことである。

米中貿易摩擦のニュースは中国国内でも大きく報道されている。中国のマスコミは、「粘り強く交渉するが、頭を下げて妥協をするつもりはない」と報道しているが、おそらく多くの国民がこのスタンスに同意するだろう。貿易摩擦は実体経済に悪影響を与えているが、庶民の生活に直撃していないように見える。一方で、米中関係の悪化は懸念されており、私は米国研修中に、中国にいる母親から「いま米中関係がよくないから、アメリカでおとなしくして!政治のことをしゃべらないで!」と心配されていた。

国民は貿易摩擦による今後の経済情勢への悪影響を徐々に織り込んで見られる。ネット上では「今年は過去10年間で最も悪い一年だが、これからの10年間で最も良い一年かもしれない」と先行きを悲観する見方もある。中国でも米国でも、米中貿易摩擦は長期戦になるとの見方が多いと感じる。